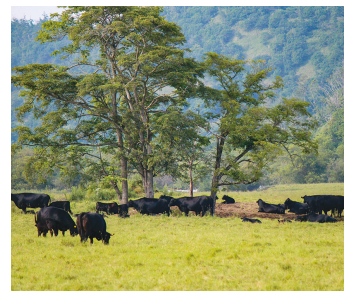


e-ビーフNEWS 北の牧場から

August 2022

十勝のなつぞら

ここ1ヶ月は、ほとんどお日様も見えない日が続きました。雨が降るならともかく、おもだるい曇天(どんてん)の日で気もめいりそうでした。降ったら降ったで土砂降り、エゾつゆ期間です。心もコロナも落ち着きませんでしたね。やっと後半、戻ってきました十勝の夏空が。日がこんなにきついと知らず、肌が痛い痛い、日焼けが一気に進みます。いつの間にか青々とした小麦が黄色にそろいうねとなり(ウクライナ風景)実もたわわに黄土色が豊作の気配。ここ連日の好天で大型コンバインの収穫作業も順調であつという間に刈り込んでゆきます。この後の畑には、大きくロールにされきつね色の麦稈が点々と大地におかれ・・・これがバックの青空に合うんだな。麦稈ロールケーキも良いかも。大きくはらんだ牛たちの一部は町営牧場から下牧し、酪農家に戻されてゆきます。自牧場の繁殖/パドックが、連日の大雨でぬかるんでいたのもやっと乾き、牛たちが飛び出てゆきます。土の上でのんびり寝転んでいる牛たちは、一番落ち着きますね。



活動のお知らせ

- 11/10(木) 第12回 北海道肉専用種枝肉共助会 (株)北海道畜産公社 十勝工場
 11/10(木) 第19回 資源循環型肉牛生産シンポジウム2022 とかちプラザ2階 視聴覚室
 13:00 シンポジウムテーマ「脱炭素社会における畜産を考える」
 基調講演「脱炭素社会における資源循環型牛肉生産(仮)」 北海道大学名誉教授 波多野隆介氏
 話題提供1.「 」(仮) 生産者 氏
 話題提供2.「農地を守ろう!カバークロッププロジェクト」(仮) 東都生協商品部 部長補佐 吉澤 正義氏
 話題提供3.「肉牛専用種枝肉共助会の成績について」
 司会 帯広畜産大学 教授 口田圭吾氏と受賞生産者

NEWSばかり読み

- みどり戦略法施行7/1:始まった
- バイオ炭 CO2減に効果 クレジット販売に7/1:事例が増えれば
- JA鹿兒島 堆肥入り飼料開発で価格15~20%減
7/5:価格減で様々の商品開発
- 牛肉輸出 米国向けに3割減 関税引き上げ響く7/6:円安相殺
- 北海道全共(27年)で実行委員会発足7/6:将来構想から
- JA全農 飼料米半分置換の採卵鶏飼料に開発、特許申請7/7:特許?
- 農林水産省調査 小売・外食業者の7割 有機取扱意向あり価格割高が課題7/8:理解度
- 上士幌町 ドローン使い牛受精卵輸送実証実験7/12:用途多様
- FAO 6月穀物指数高止まり 肉類が最高値7/12:世界事象反映
- 20年度JAS有機取得面積6%増2.5万ha耕地0.6%北海道50%伸び7/13:貢献度あり
- 牛肉の国産シェア増加 2年連続で 輸入調達難で7/14:実質増加でなく
- みどり戦略 助成金300件 減肥減農薬6割
7/15:これから実質の助成を
- 遠軽町 畑作酪農の共同作業法人設立 仕事シェア進む
7/16:本来の協働
- 6月 生乳受託料0.2%減 32ヶ月ぶりに前年割れ 生産抑制
7/18:傾向確認
- 神戸市 都会の下水からリン抽出 肥料化へ
7/19:都市と地方の循環世界を

- 欧州に熱波・猛暑による死者・山火事相次ぐ7/19:一時か
- 日本コメの海外引き合い強まる 円安・干ばつ不作で米国産代替
7/19:代替か
- 豚枝肉相場 昨対2割高 国産引き合い、生産増体不足
7/20:自給シェア取ろう
- 21年度ふるさと納税過去最高更新8300億円 巣ごもり需要
7/22:拡大気配
- 6月食品小売り 食品スーパー3%減 物価高販売鈍化7/22:
- 総務省 消費者物価2.2%上昇 原油原料高響く7/23:影響ジワリ
- 大豆作付面積10年で最大の12万ha 需要堅調
7/27:国産シェア回復
- 東京農大 採卵鶏飼料にコオロギ混合試験開始 たんぱく置き換え
7/27:有か
- 22年産米作付面積 4.3%減 需給バランス達成
7/28:えっこれで達成できるの
- シカゴ小麦先物相場が4%上昇 急伸7/28:影響一気に
- 財務省1-6月農産物輸入減少品目増加、円安・現地相場上昇で
7/29:食糧供給不安説
- 仙台牛出荷1万頭超え 2017年全共開催効果で3割増加
7/29:効果あり
- 群馬県 農業生産性が3割向上 稼ぐ農地に転換 カット野菜や
高付加価値品生産7/29:価値観の創出
- 政府 肥料支援金1788億円決定 原料備蓄制度創設
7/29:根本解決にならず

東京直近NEWS (7/29 Shi-REPORT)

ホルス

相場状況下げ基調も、東京大阪市場上場減、東京枝肉搬入での上場大半。販売状況はすこぶる悪く、一時の引合は過去のもの。ヒレは慢性的に欠品状況も、他部位切落しモモ赤身は余剰案内もあり。スネもシーズンオフにより多少余裕あり。焼き材シーズンにも関わらずモバラもやや鈍いか。ホルスの高騰からホルス離れ起き、末端は品種シフトも模索。食品全般の値上げから節約志向へ、牛肉は嗜好品の域に到達か。

経産牛

相場は横ばいから上げ基調。上々頭数も減少傾向で集荷頭数も減。赤身関係中心に引き合いは変わらず、市中玉は不足。ホルス同様ヒレの引合は異常で連日問合せあり。バラ関係は冷凍原料で引合強い状況継続。挽き材は一定数の発注あるが、引合強い状況ではなく追加等の引合は強くない。挽き材より価格安価なコニクやスジ関係の問合せが多い。コロナの急激な再拡大から、今後工場稼働や運送遅延などのリスク増加。

1.畜産技術806号(2022.7) 特集 有機畜産

(1)行政の有機畜産に対する取り組み-施策の展望の方向性
(真壁七恵、農水畜産局)

農水省は環境負荷軽減と持続的で自給率向上をも意識した「みどりの食料システム戦略」を策定しました。そのひとつに有機畜産への取り組みがあります。輸入飼料に過度に依存した生産からの脱却が狙いで、安心安全な畜産物生産に必要な国産飼料の調達に有機畜産の展開が不可欠です。慣行法より肥料、農薬、動物薬などの制約もあり、生産者の可能な範囲内での環境負荷低減などの取り組みが期待されています。

(2)有機畜産と環境問題:有機は環境にやさしいのか
(堤道生、農研機構西日本農研セ)

日本全体のGHG排出量の1%が畜産部門由来で中でも肉牛生産の環境負荷が最も大きいとされています、牛肉生産が牛の反芻を利用する限りこの大きさに変わりはないと思われます。有機飼料の利用によるエネルギー消費の削減は化学肥料施用中止や海外からの飼料輸送などの要因が反映し、有機畜産の導入はGHG排出削減よりも他の環境負荷低減が有効に働いているようです。

(3)有機畜産を支える草地飼料作関連技術の開発動向と展開
(菅野勉、農研機構研究推進部)

国内の有機農業で国産飼料としてトウモロコシの子実栽培や牧草栽培には草地飼料作関連技術や病虫害防除

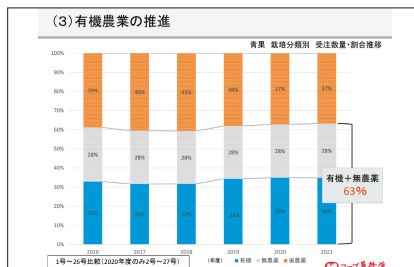
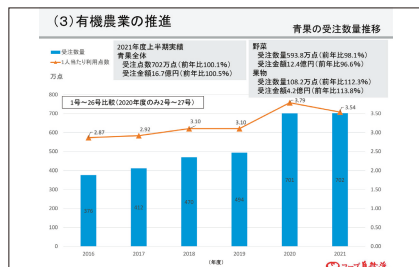
の技術が必要になります。トウモロコシのリビングマルチや緑肥、イネ科牧草などとの混播技術やビニールマルチなどの活用、ソルガム類の利点の活用があります。有機農業の推進は肥料原料を海外に依存している問題点が未解決として残ります。家畜の持つ機能を活用して堆厩肥を活用する生産方式が見直されると思われます。

(4)インタビューレポート①放牧による有機肉用牛生産-駒谷牧場-②有機鶏卵生産に取り組む平飼い農園-小林農園-(米内美晴他、畜技協)

有機畜産の飼養管理技術の事例調査です。「ジビーフ:ジビエ+ビーフ」(完全放牧野生牛)と言うブランドでアンガス牛を生産している農事組合法人駒谷牧場は様似町にあります。アンガス牛91頭、100ha、繁殖肥育一貫。肥育11年の技術成果で、27-28ヵ月齢、枝重300kg、33ヵ月齢出荷に期間を延ばすと肉質改良が期待できるそうです。

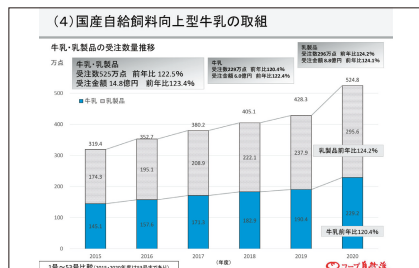
資源循環型肉牛生産シンポジウム 2021

話題提供2.(流通関係)「消費者目線で持続可能な食料生産システムを考える」5回シリーズ③回
生活協同組合連合会 コープ自然派事業連合 商品部統括マネージャー 前田 陽一氏



(4) 国産自給飼料向上型牛乳の取組

放牧酪農生産者指定ノンホモ牛乳は、非遺伝子組み換えの国産自給飼料を使用し、アニマルウェルフェア（動物福祉）にかなった「放牧畜産実践牧場」に認定された5戸の酪農家の生乳を使用したプレミアム牛乳です。



(5)飼料米の給餌

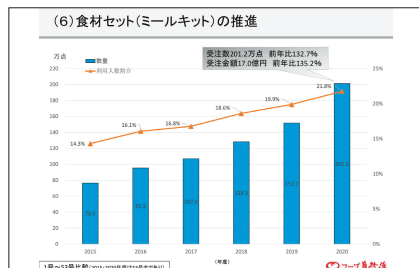
日本の水田面積は約270万haで、そのうち約4割(100万ha)が利用されていません。その休耕田で飼料米を生産することで、国産飼料への置き換えが可能。GM問題や食料安全保障の上からも、飼料米の給餌をすすめたといわれています。水田の復活(さらに有機化)は地域 생물多様性に貢献します。

	09-10	10-11	11-12	12-13	13-14	14-15	15-16	16-17	17-18	18-19	19-20	总平均
	年较差	年较差	年较差	年较差	年较差	年较差	年较差	年较差	年较差	年较差	年较差	19.24±0.04
A (华阴)					50	120	140	140	150	150	150	120.00
B (渭南)	20	25	38	38	38	50	60	60	70	70	70	50.00
C (渭南)	8	91	100	88	67	66	73	100	100	90	90	92.00
D (渭南)	13	25	25	18	18	18	18	18	18	18	18	20.00
E (蒲城)	100	168	179	161	160	200	18	161	142	140	150	23.00
F (蒲城)	8		8	10	10	20	78	78	78	78	77	40.00
G (渭南)	8	50	200	200	130	130	50	80	80	80	100	70.00
合计	29	286	956	531	392	502	1127	1339	1338	1306	1315	—

(6) 食材セット(ミールキット)の推進

ミールキットは、生産者の「顔の見える」産直肉や新鮮な産直野菜を中心に(有機野菜も積極的導入)、国内加工の天然魚などの素材と、化学調味料やたん白加水分解物などを使わないオリジナルのタレが付属されています。今後、残渣の堆肥化、トレーのモールド化も検討されています。

現在、㈱コープ食材で約週5万セット以上を製造しています。
※アイチョイス事業連合との共同事業。



(7) 自然派Styleの拡大(国産派宣言の実践)

■自然派Style5つのこだわり

- 食の基盤となる日本の農業を守るためにも、国産原材料の使用をこたわります。
- 食品添加物に頼らない商品づくりを追求します。
- 伝統を守り、素材を活かす手間ひまをかけた製法を大切にします。
- 非遺伝子組み換えの原料にこだわります。
- この4つを守りながら、毎日利用しやすい価格を実現します。

- その対象を子どもが日頃、食べる機会の多い加工品を対象とした。
 - 国産は高く、売れないという悪循環を断ち、国産でもやすい価格を提案することで好習慣をつくり出すことを目標とした。
 - 大企業とも連携し共同開発する。そのことにより、さらに国産を広げる取組につなげる。
- 



(3)有機農業の推進

「有機の学校」の展開

日本有機農業普及協会と連携し、全国各地に展開

1. 小松島有機農業サポートセンター(徳島県)
全国初の有機米の学校を作った
2. 山都町有機農業サポートセンター(熊本県)
農業法人と連携し、地域の若手と卒業生による共同運営をめざす
3. 有機の学校・サライ・体験館づくり
兵庫・神戸センター(朝来市)との連携による販路確保型
大分・茨城センター(茨城市)との連携による販路確保型
奈良・京都センター(橿原市)との連携による販路確保型
京都・久留田センター(亀岡市)との連携による販路確保型
高知・南四国センター(高知市)との連携による販路確保型
愛知・アライオス(知多の恵み)、北海道有機農業推進協議会など
今後、地域の学校給食への導入も含め地域産品と協働していく

転載・再利用は固くお断りします